

# ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：あゆみ

2022年11月26日から2023年11月27日まで

第 **19** 期 決算日：2023年11月27日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額(期末)	10,028円
純資産総額(期末)	434百万円
騰落率(当期)	+40.7%
分配金合計(当期)	4,520円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月26日から2023年11月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,340円
期末	10,028円 (既払分配金4,520円(税引前))
騰落率	+40.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年11月26日から2023年11月27日まで)**

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たってはP B R (株価純資産倍率)を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

**上昇要因**

- 経済活動再開やデフレ脱却に加え、低P B R企業の経営改革が期待され国内株式市場が上昇したこと
- S C R E E Nホールディングス、セイノーホールディングス、住友ベークライト、ルネサスエレクトロニクス、T B Sホールディングスなどの株価が上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細(2022年11月26日から2023年11月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>253円</b>	<b>2.101%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> 期中の平均基準価額は12,049円です。
(投信会社)	(93)	(0.774)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(147)	(1.217)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.111)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>28</b>	<b>0.234</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(28)	(0.234)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>282</b>	<b>2.341</b>	

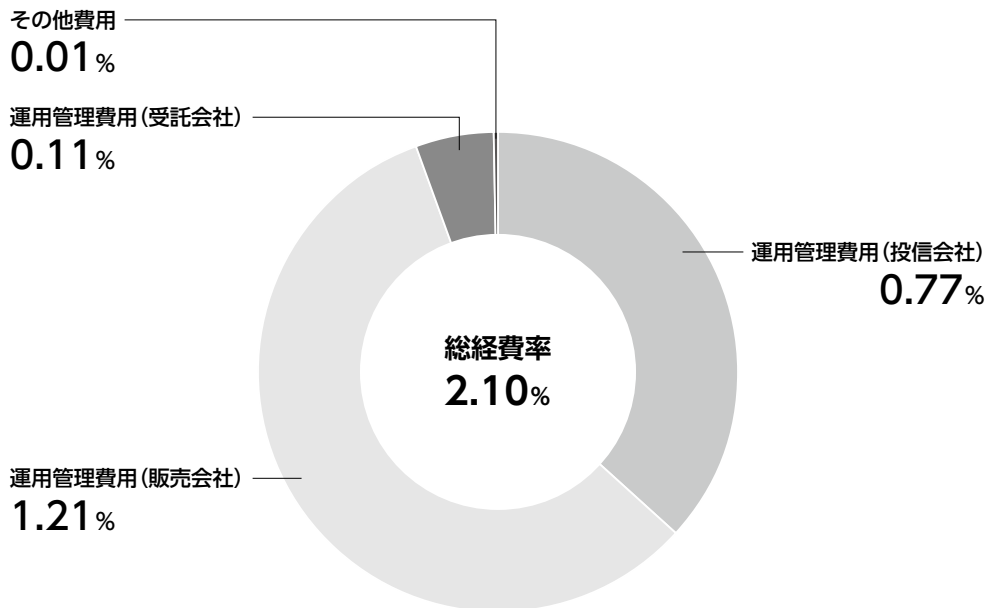
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

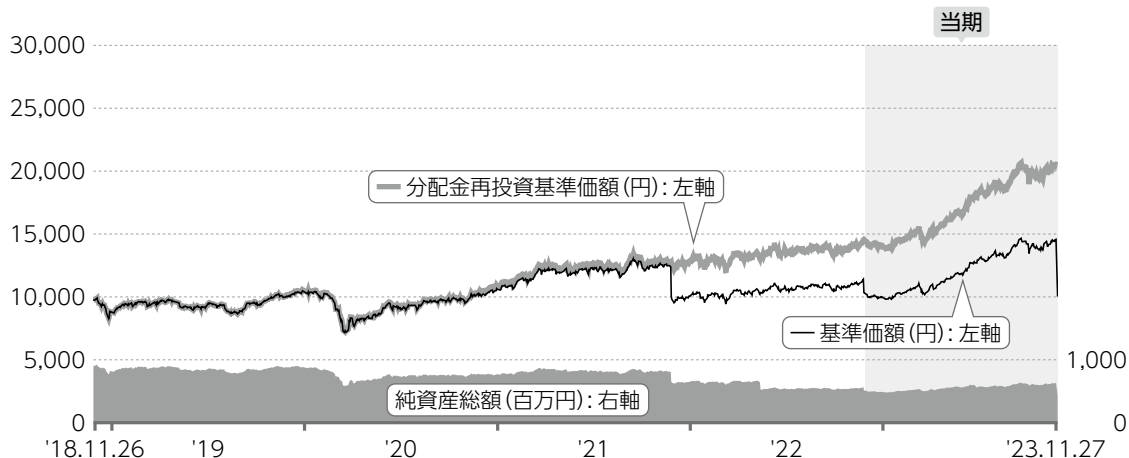
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.10%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月26日から2023年11月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.26 決算日	2019.11.25 決算日	2020.11.25 決算日	2021.11.25 決算日	2022.11.25 決算日	2023.11.27 決算日
基準価額	(円)	9,691	10,002	10,101	10,010	10,340	10,028
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	90	180	2,420	1,090	4,520
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.1	2.8	23.1	14.2	40.7
純資産総額	(百万円)	900	879	766	650	513	434

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年11月26日から2023年11月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から4月上旬にかけては、米国でのインフレと利上げペースの鈍化や国内でのコロナ禍からの経済活動再開が期待された一方、米国での銀行破綻による金融不安が広がったことで、ボックス圏での推移となりました。

4月中旬から9月中旬にかけては、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や低P

B R 企業の経営改革などが期待され、海外投資家を中心に日本株買いが進み、上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、中東での地政学リスク台頭から一旦調整する場面もありましたが、好調な企業業績を背景に持ち直しました。

ポートフォリオについて(2022年11月26日から2023年11月27日まで)

株式組入比率

期末の分配金原資や資金フローへの対応として短期的に60%台にコントロールしましたが、その他の期間においては90%~97%程度の高位を維持しました。

●組入比率を引き上げた業種と銘柄

電気機器：アルバック、富士電機などを買入れ

小売業：クスリのアオキホールディングス、アダストリアなどを買入れ

非鉄金属：三井金属鉱業などを買入れ

●組入比率を引き下げた業種と銘柄

機械：平和、小松製作所などを売却

化学：信越化学工業、ダイキョーニシカワなどを売却

情報・通信業：光通信、日本電信電話などを売却

ベンチマークとの差異について(2022年11月26日から2023年11月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月26日から2023年11月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	4,520
(対基準価額比率)	(31.07%)
当期の収益	4,207
当期の収益以外	312
翌期繰越分配対象額	27

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

鋳工業在庫循環は在庫積上り局面です。経済正常化後も需要の回復が継続しており、企業も生産を上手くコントロールできています。ただし、グローバル金融政策の不透明感、物価上昇による消費抑制、中国経済の下振れ、中東情勢が懸念されるため、今後の動向を注視する事が必要と考えます。

バリュエーション(投資価値評価)に関しては、東証プライム市場総合のPBRが1.3倍程度となっています。個別銘柄に焦点を当てると、好業績かつ低PBR銘柄も多いため、当ファンドではPBR1.0倍程度と市

場に対し割安なポートフォリオを構築済みです。

引き続き、鋳工業の在庫循環の状況を見極めながら、業績動向、流動性を十分に勘案したうえで、PBRから見て割安で株価上昇が期待できると判断した銘柄へ投資していきます。当ファンドのコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンの獲得を目指します。



## 3 お知らせ

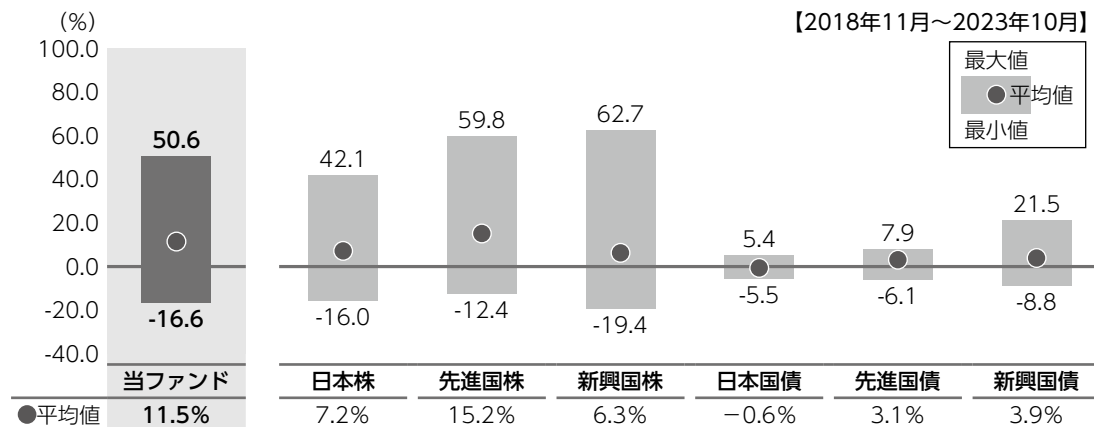
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2004年11月26日)
運 用 方 針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■個別銘柄の選定に当たっては、PBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、企業の財務指標(財務健全性、収益性、成長性等)、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。</li> <li>■組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2023年11月27日)

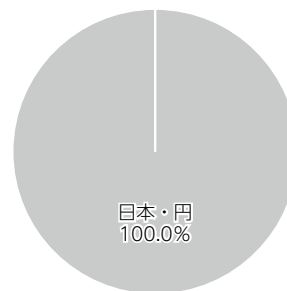
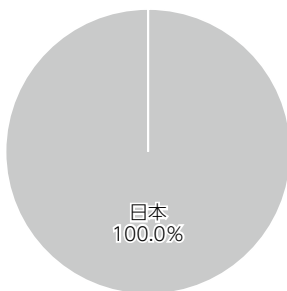
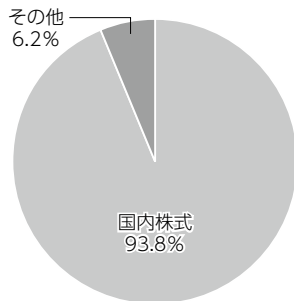
#### 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	アルバック	電気機器	5.4%	6	パナソニック ホールディングス	電気機器	2.1%
2	三井金属鉱業	非鉄金属	3.1%	7	メタウォーター	電気・ガス業	2.0%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%	8	美津濃	その他製品	1.9%
4	東海旅客鉄道	陸運業	2.3%	9	KDDI	情報・通信業	1.9%
5	出光興産	石油・石炭製品	2.1%	10	第一生命ホールディングス	保険業	1.9%
全銘柄数						87銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第19期末 2023年11月27日	※当期における、追加設定元本額は0円、解約元本額は 63,248,769円です。
純資産総額 (円)	434,267,847	
受益権総口数 (口)	433,065,802	
1万口当たり基準価額 (円)	10,028	